

第Ⅱ部 考察

第3章 誰が初職を継続しているのか

三具 淳子

労働における男女差別は、1986年に男女雇用機会均等法が施行されて以降、制度上認められないことになっている。しかし、現実には依然として多様なかたちで差別は存在し続け、その結果は給与の格差として端的に表れている。

平成23年版男女共同参画白書には1年間を通じて勤務した給与所得者の給与水準が男女別に示されており、300万円以下の所得者の割合は男性25.1%に対し女性67.7%、700万円超の所得者の割合は男性17.6%に対し女性2.9%であった。こうした男女間の格差は、正規雇用者に比べて賃金水準の低い非正規雇用者に女性が多いことがまず挙げられるが、これに加えて、正規雇用者であっても職階や勤続年数の男女差が大きいことによる(平成23年版男女共同参画白書)。

したがって、継続して働き続けること、とりわけ再就職時に正規雇用者となることがきわめて困難な現状では、初職を継続できるか否かが格差是正にむけて非常に重要なテーマとなってくる。本調査対象者のなかで初職を継続している人は全体の14.8%であったが、それでは、いったいどのような人が初職を継続しているのだろうか。本章では、調査の結果からこの点を明らかにしていきたい。

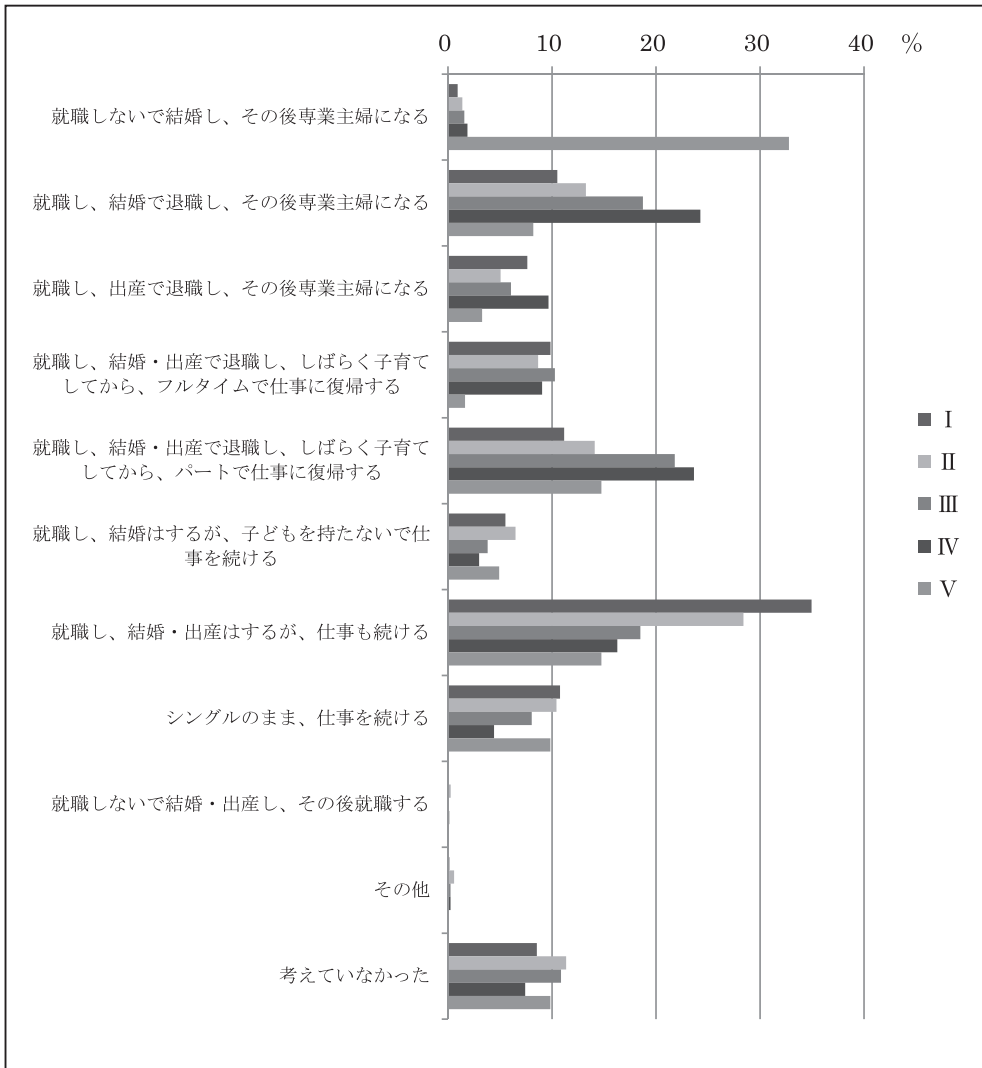
1. 学卒時のライフコース

本章では調査対象者(5155人)のうち、ライフコースパターンⅠの「初職継続型」(761人)を分析対象とする。まずはじめに、この対象者たちが学校を卒業する段階で将来のライフコースをどのように描いていたかをみてみよう。現在のライフコース・パターン別に結果を示したのが図Ⅱ-3-1である。

「就職しないで結婚し、その後専業主婦になる」と考えていたのは「Ⅴ就業経験なし」で突出して多く、「就職し、結婚で退職し、その後専業主婦になる」「就職し、出産で退職し、その後専業主婦になる」は「Ⅳ離職型」に多い。

一方、「就職し、結婚・出産はするが、仕事も続ける」と考えていたのは「Ⅰ初職継続型」に多く、職業とライフイベントを視野に入れた将来像をどのようなものとして描いていたかという学卒時における意識のありようが、現在に至るまでのプロセスに少なからず作用しているとみることができるだろう。

図Ⅱ-3-1 現在のライフコース・パターン別学卒時の将来像 (n=761)



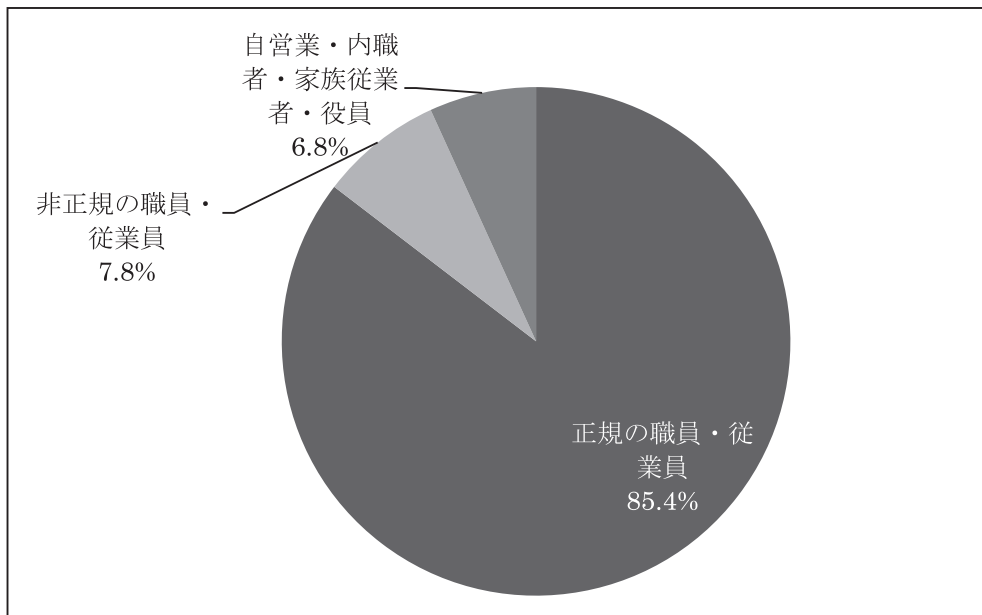
2. 現在の働き方

以下では、「I 初職継続型」(761人)の中の30代および40代を合わせた472人に焦点をあてて現在の働き方について分析する。20代を除いた理由は、就業と両立が困難になる結婚・出産などのライフイベントが晩婚化を反映して30代、40代に多くなること、および20代の対象者となる25～29歳では、もっとも短い人の場合には就職後3年しか経過していないためである。

2.1 就業形態

現在の就業形態をみると、85.4%が「正規の職員・従業員」であり、「非正規の職員・従業員」は7.8%、「自営業・内職者・家族従業者・役員」は6.8%であった。初職継続が可能となる大きな要因として、正規雇用の安定性があげられる。

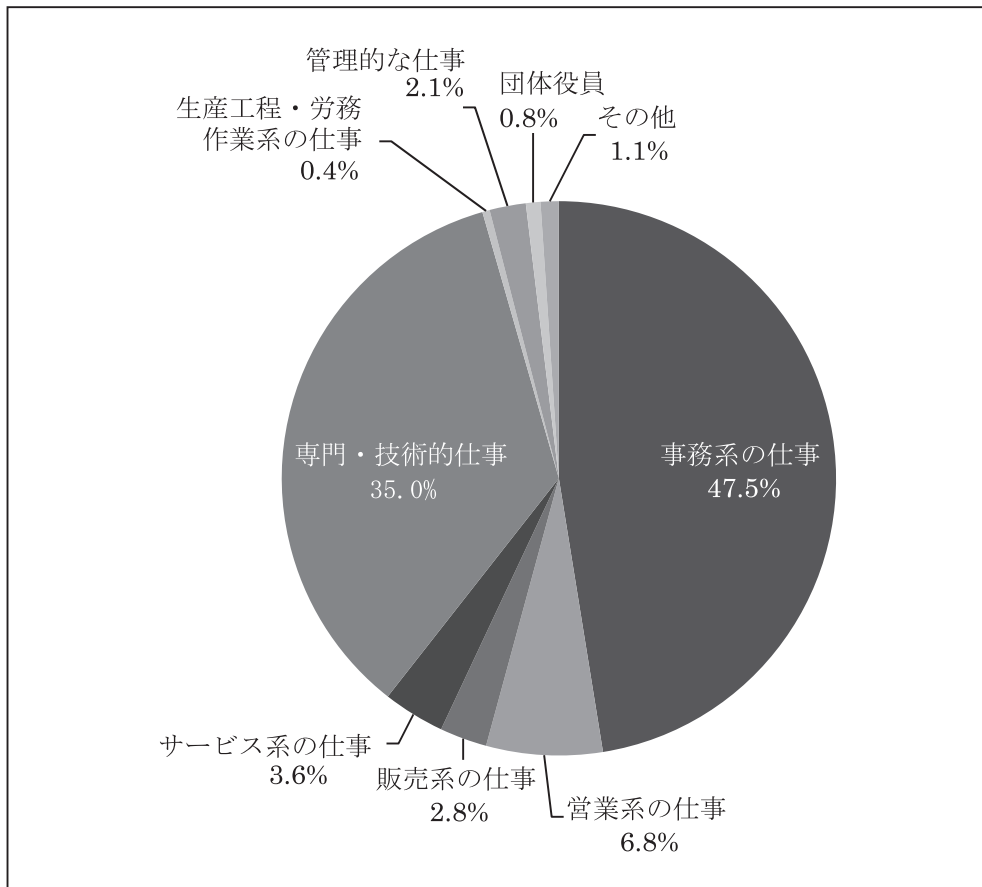
図II-3-2 現在の就業形態 (n=472)



2. 2 職種

職種をみると、「事務系の仕事」に就いている人が47.5%、次いで「専門・技術的仕事」が35.0%で両方を合わせると80%を超える。現在職業に就いている人全体（ライフコース・パターンⅠ、Ⅱ、Ⅲを合わせた20代・30代・40代の3491人）の場合は、「事務系の仕事」が49.7%、「専門・技術的仕事」が23.2%であり（図は省略）、初職継続者には、「専門・技術的職業」に就いている人の割合が大きいことが特徴的である。

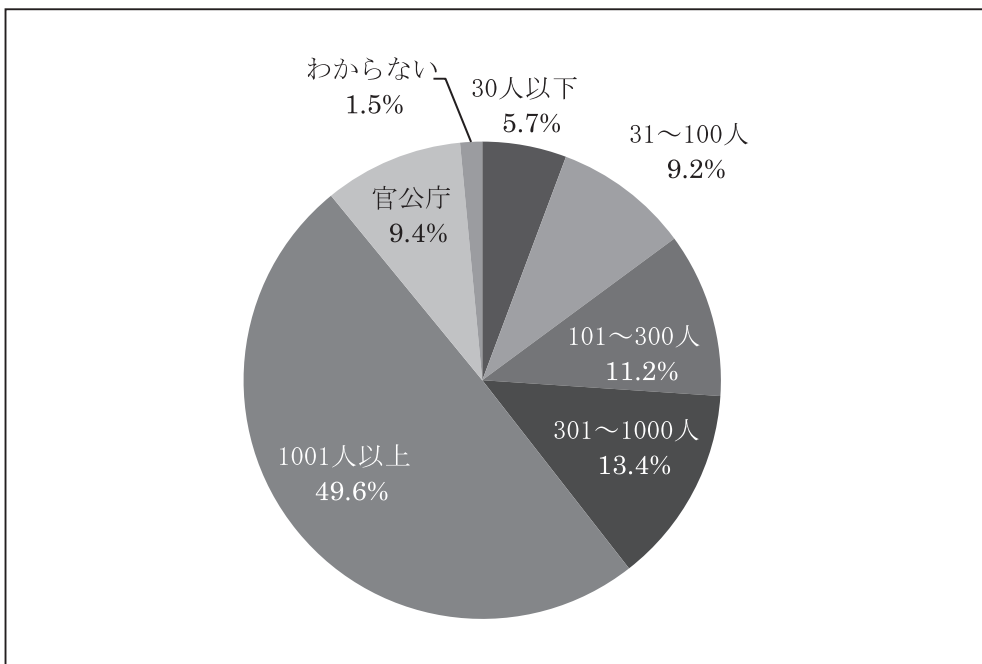
図Ⅱ-3-3 職種（n=472）



2.3 就業先の規模

30代、40代の「I初職継続型」(472人)のうち、「正規の職員・従業員」は403人であった。この人たちの就業先は、ほぼ半数が「1001人以上」の規模で、「301～1000人」が13.4%、「101～300人」が11.2%となっている。「官公庁」は9.4%であった。本調査対象者で現在職に就いている人全体(ライフコース・パターンI、II、IIIを合わせた3491人)のうち現職が「正規の職員・従業員」である1626人(20代、30代、40代)の場合は、「100人以下」の小規模の事業所などに就業している人が35%弱である(図は省略)が、これに比べて「I初職継続型」(30代、40代の472人)では同15%弱であり、大企業・事業所(官公庁を含む)への就業者が初職継続者には多いといえる。

図II-3-4 就業先の規模 (n=403)

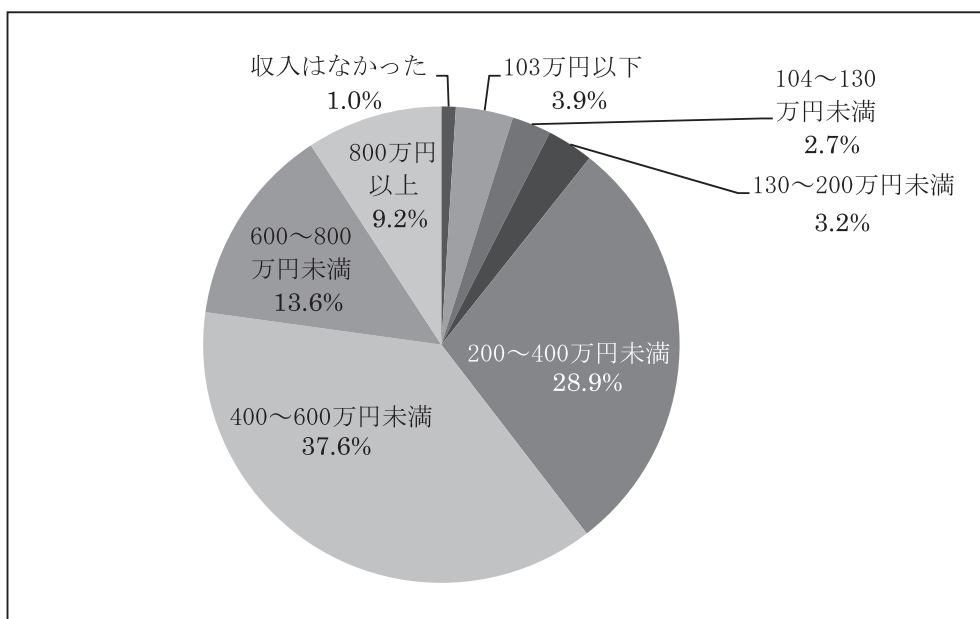


2. 4 昨年の年収

初職を継続した人の昨年の年収をみると、「わからない」「答えたくない」を除く 412 人では「400～600万円」が 37.6%と最も多く、次いで「200～400万円」が 28.9%であった。「800万円以上」も 9.2%あり、これを含めた 400万円以上の年収を得た人は全部で 60%を超える。

国税庁による平成 22（2010）年民間給与実態統計調査によれば、全国の女性 30～34 歳、35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳の一年間の平均給与はそれぞれ、299 万円、292 万円、286 万円、280 万円である。これを見ると、初職継続者の年収が高い位置にあることがわかる。

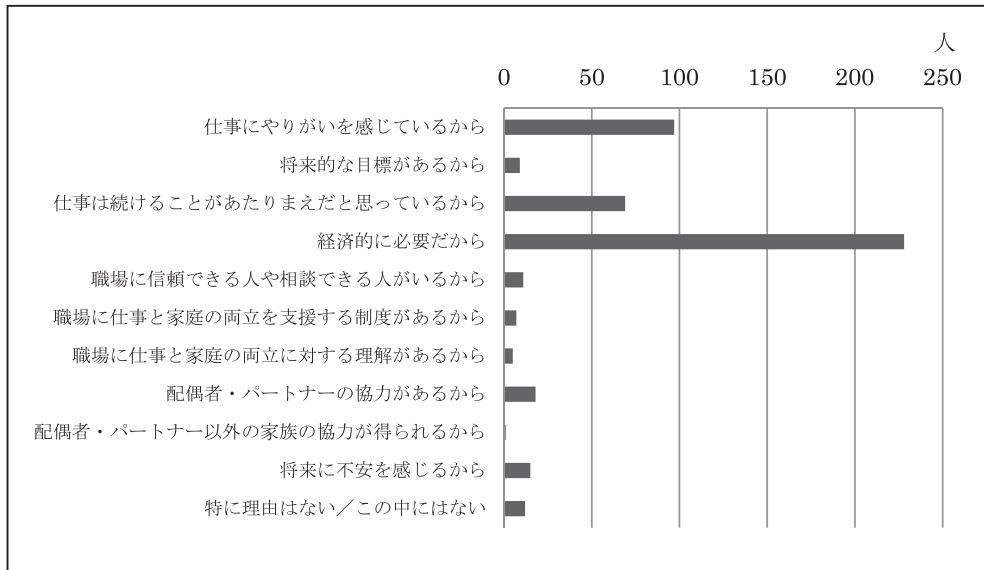
図Ⅱ-3-5 昨年の年収（n=412）



2.5 就業継続の理由

初職を継続している人に、仕事を続けている理由を聞いた。その第1番目としてあげられたものを示したのが次の図である。「経済的に必要だから」と答えた人がもっとも多く、次いで、「仕事にやりがいを感じているから」「仕事は続けることがあたりまえだと思っているから」と続いた。

図Ⅱ-3-6 就業継続の理由（第1位）（n=472）



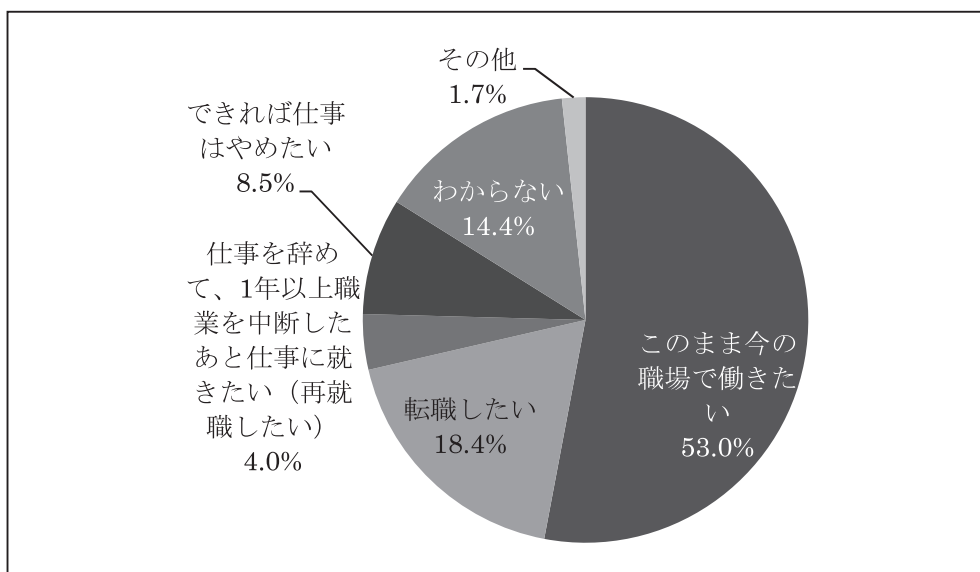
2. 6 今後の働き方について

今後の働き方や職業生活の見通しについて聞いたところ、「このまま今の職場で働きたい」が53.0%、「転職したい」が18.4%、「できれば仕事はやめたい」が8.5%であった。初職継続の女性のうちこのまま働くことを希望しているのは約半数である。

それでは、「転職したい」「仕事を辞めて、1年以上職業を中断したあと仕事に就きたい（再就職したい）」と答えた人（106人）は、なぜそう考えるのだろうか。理由をみると「自分の能力をもっと生かしたいから」が25.5%、「他にやりたい仕事があるから」11.3%と約3分の1に本人の希望と仕事内容の不一致があると推測される。一方で「もっと精神的に楽な仕事に移りたいから」15.1%、「もっと待遇のいい職場に移りたいから」14.2%など職場環境や待遇に関する不満とみられる理由が約2分の1、「家庭と両立しやすい職場に移りたいから」が約1割を占めた（図は省略）。

初職を継続している人の相対的に優位な就業状況が明らかになったが、しかし、必ずしも現職を継続していきたいと思う人ばかりではないことの一端が垣間見えた。

図Ⅱ-3-7 今後の働き方の見通し（n=472）



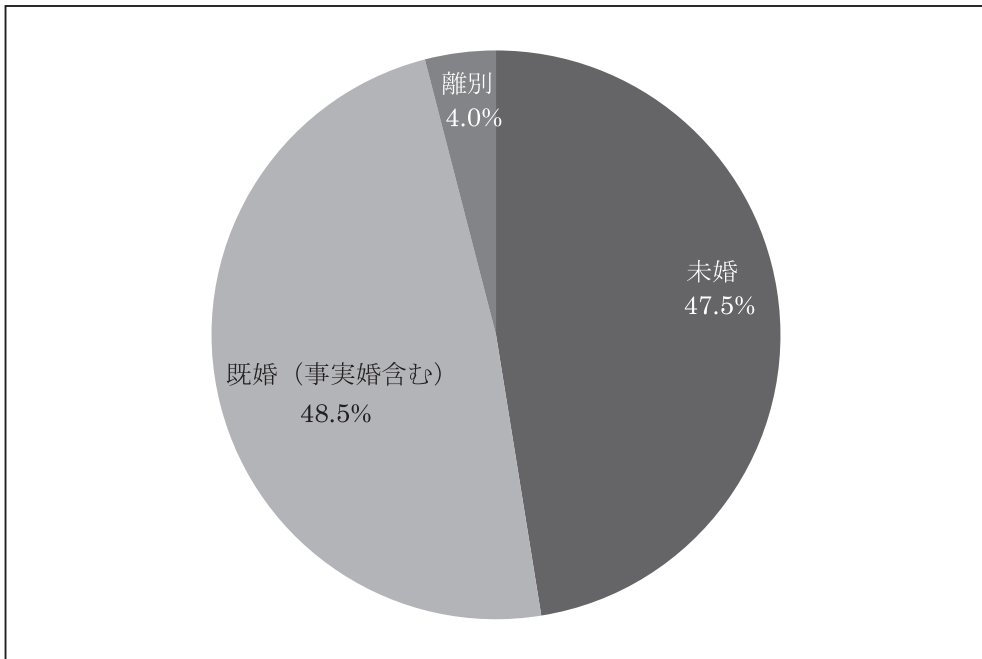
3. 現在の家族状況

女性の就業継続は、結婚・出産・介護などの家族状況によって大きく左右される。初職を継続している女性たちは、こうした家族イベントとどのように向き合っているのだろうか。

3.1 配偶者の有無と子ども数

30代、40代の初職継続者（472人）の婚姻状況をみると、「未婚」と「既婚（事実婚を含む）」がそれぞれほぼ50%近くあり「離別」は4.0%であった（「死別」は0%）。2005年の国勢調査結果では女性の未婚率は30～34歳で32.0%、35～39歳で18.4%、40～44歳で12.1%であることを考えると、ここでみる初職継続者の未婚率はかなり高いことがわかる。

図Ⅱ-3-8 婚姻状況 (n=472)

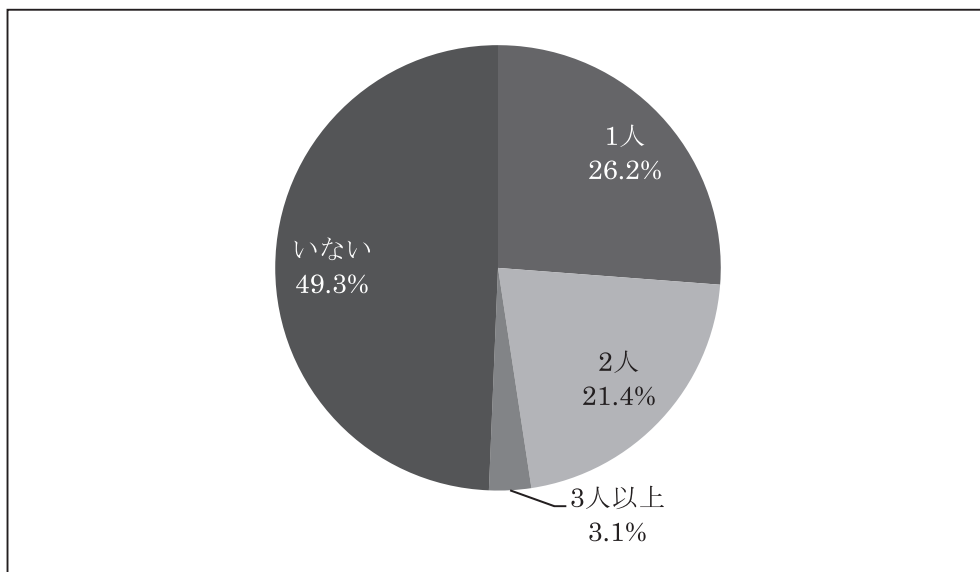


3. 2 子どもの数

それでは、子どもについてはどうだろう。初職を継続している30代・40代のうち既婚者だけ（229人）に限定すると、子どものいる人は50.7%であった。その内訳は「1人」が26.2%、「2人」が21.4%、「3人以上」が3.1%であった。I～Vのライフコース全体でみると、30代、40代の既婚者（2967人）のうち子どものいる人の割合は67.8%であった（図は省略）。

2006年に行われた「女性のライフプランニング支援に関する調査結果概要～30代・40代女性のライフコース選択の希望と現実～」は、全国を対象にしたものであるが、既婚の就業継続者のうち子どものいる人の割合は約55%であった。同調査では「継続」「転職」「離職」を合わせたすべてのライフコースでみた場合、既婚者に占める子どものいる人の割合は約75%となっている。いずれの調査からも、就業を継続している既婚者では、他のライフコースパターンを含めたすべての既婚者に比べて子どものいる人の割合が低い。就業継続と子どもをもつことが二者択一になっていることをうかがわせる。

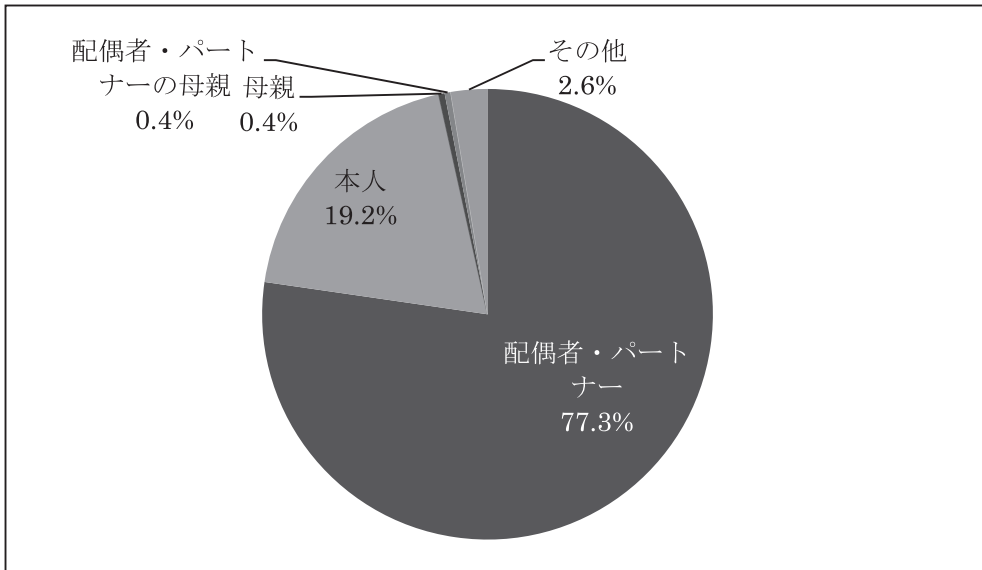
図Ⅱ-3-9 子どもの数（既婚のみ）（n=229）



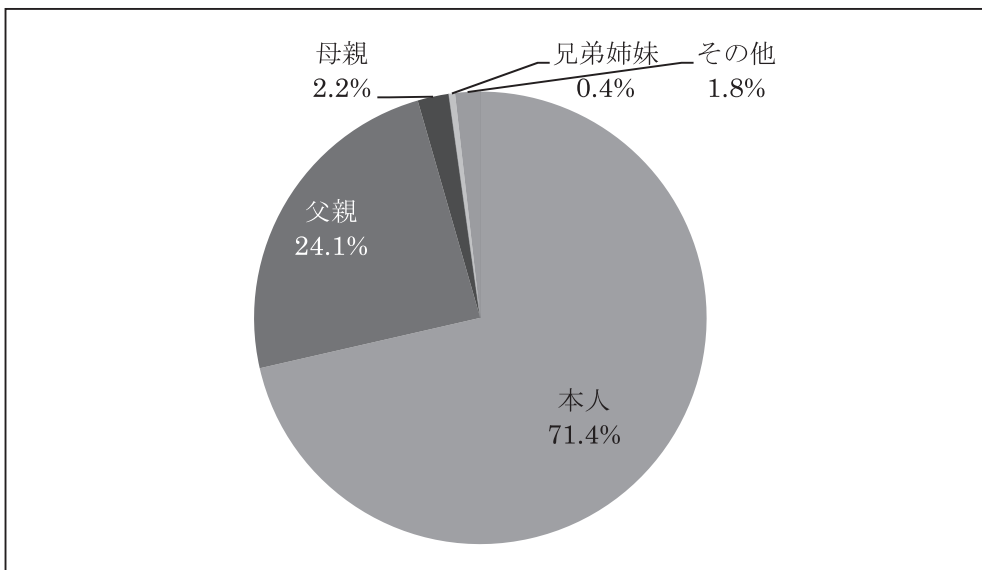
3.3 家計の主たる担い手

家計の主たる担い手が誰であるかを聞いた。ライフコースⅠの30代・40代の既婚者では、「配偶者・パートナー」が77.3%、「本人」が19.2%、と「配偶者・パートナー」の占める割合が高い。未婚者では、「本人」が71.4%、「父親」24.1%となっている。

図Ⅱ-3-10 既婚者の主たる家計支持者 (n=229)

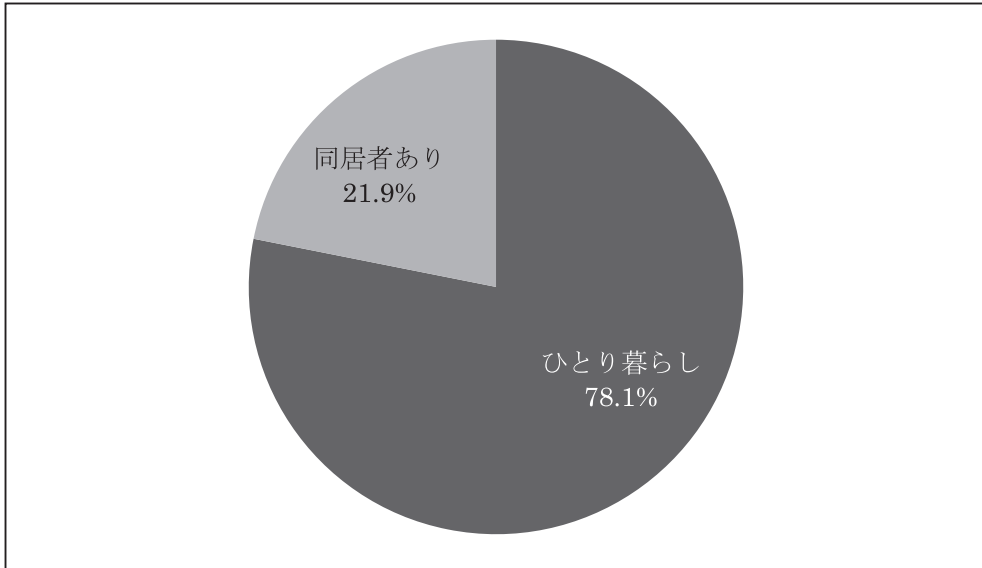


図Ⅱ-3-11 未婚者の主たる家計支持者 (n=224)



ここで、未婚で主たる家計支持者が「本人」と答えた 160 人の世帯状況をみたところ、125 人（78.1%）が「ひとり暮らし」で、35 人（21.9%）には同居者がいた。同居者のいる人のうち両親と暮らしている人が 18 人であった。これは未婚で主たる家計支持者となっている人（160 人）の 11.3%にあたる。

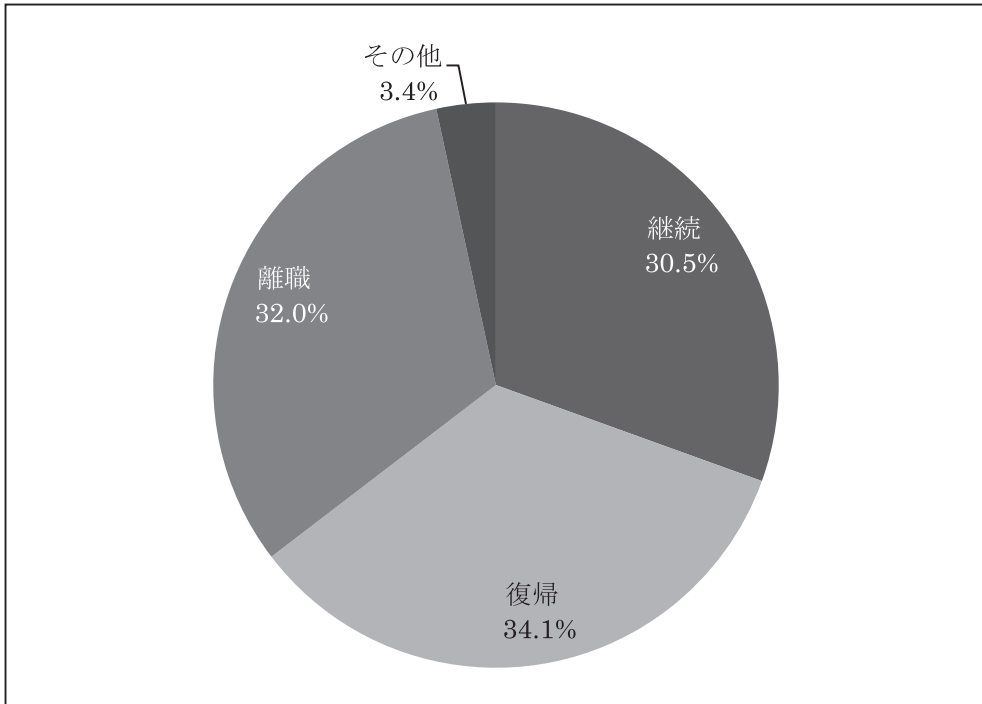
図Ⅱ－3－12 未婚で主たる家計支持者が本人の世帯状況（n=160）



3. 4 母親の働き方

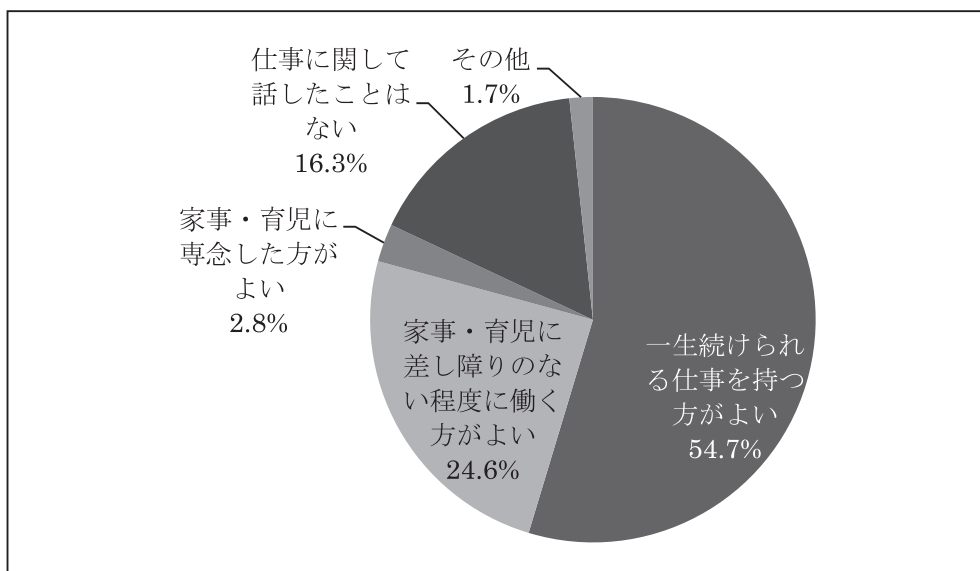
母親の働き方は、子どものライフコース選択に影響を与えているといわれている。初職を継続した人たちの母親はどのような働き方をしていたのだろうか。30.5%が「継続」型、34.1%が「復帰」型、32.0%が「離職」型であった。これを対象者全体（ライフコースⅠ～Ⅴの全年齢）で見ると、25.5%が「継続」型、38.1%が「復帰」型、31.5%が「離職」型であった（図は省略）。「離職」型の割合は変わらないが、「Ⅰ初職継続型」の母親の方に「継続」型が多い。

図Ⅱ-3-13 母親の働き方 (n=472)



それでは、女性が働くことについての母親の考え方はどうだろう。「I 初職継続型」の人たちの母親の場合、「一生続けられる仕事をもつ方がよい」54.7%、「家事・育児に差し障りのない程度に働くのがよい」24.6%、「家事・育児に専念した方がよい」2.8%であったのに対して、ライフコース I～Vの全年齢では同じく 38.5%、36.1%、5.9%であり（図は省略）、女性が働くことについて母親がどのように考えていたかということが、実際の母親の働き方以上に娘の働き方に影響を及ぼしていると推察される。

図Ⅱ－3－14 女性が働くことについての母親の考え方（n=472）



4. 初職継続者の特徴

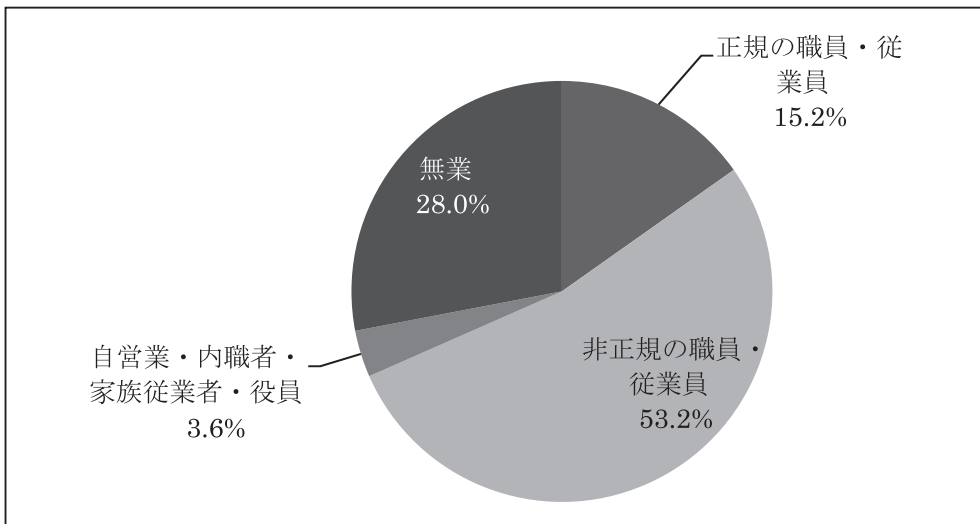
ここまで、初職を継続して現在に至った人の特徴をみてきた。明らかになったことは次のとおりである。

- ① 学卒時のライフデザインのありようが、その後のライフコースに反映される。
- ② 大企業の正規職員・従業員であることが多い。
- ③ 「事務系の仕事」「専門・技術的な仕事」に就いてる人が8割を占める。
- ④ 年収400万円以上が6割を占める。
- ⑤ 就業継続の理由として突出しているのは「経済的な必要」である。
- ⑥ 今後の見通しとして、このまま仕事を続けたいとする人は約半数である。
- ⑦ 未婚の割合が高い。
- ⑧ 既婚でも子どものいる人の割合が低い。
- ⑨ 既婚者の場合8割が配偶者・パートナーが主な生計支持者であり、未婚者の場合は7割が本人であるが、そのなかには父母を扶養しているとみられる人も含まれている。
- ⑩ 娘のライフコースに及ぼす影響は、母親の実際の働き方以上に、女性が働くことについての母親の考え方が大きい。

5. 初職非正規の場合

初職を継続することが、雇用における男女間格差の重要な課題であるという観点から上では初職継続者について分析してきた。それでは、初職を非正規職でスタートさせた人はその後どのような経過をたどったのだろうか。本章の最後に、この点についてふれておきたい。対象者全体のうち30代・40代で初職が非正規職であった731人の現職をみると、53.2%が「非正規の職員・従業員」、28.0%が「無業」であった。ただし、初職は非正規職であっても現在は「正規の職員・従業員」である人が15.2%おり、一般に非正規職でのスタートは職業キャリアにおいて不利であるとみられるなかで、どのようにチャンスをつかんでいったのかを知ることは、今後の就業支援にとって重要と思われる。この点については、今後の分析課題としたい。

図Ⅱ－3－15 初職非正規の人の現職 (n=731)



【文献】

国税庁、平成22年民間給与実態統計調査（アクセス2012年5月1日）

<http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2010/pdf/001.pdf#search='国税庁、平成22年民間給与実態統計調査'>

総務省、2005年国勢調査結果（アクセス2012年5月1日）

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/kihon1/00/03.htm>

内閣府、平成23年版男女共同参画白書（アクセス2012年5月2日）

<http://www.gender.go.jp/whitepaper/h23/zentai/pdf/index.html>

内閣府、2006年「女性のライフプランニング支援に関する調査結果概要～30代・40代女性のライフコース選択の希望と現実～」（アクセス2012年5月1日）

http://www8.cao.go.jp/shoushi/kaigi/ouen/kaikaku/k_3/19html/s3-1-2.html